
平成 28 年度
長野県救護施設実態調査
報告書

長野県救護施設協議会

はじめに

今回、長野県救護施設協議会として、各施設の利用者支援の現状並びに施設運営や利用者の状況を把握し、利用者支援の参考になるよう提言を行うことを目的として調査・研究委員会において長野県救護施設実態調査を実施しました。

各調査・研究委員を通じて多忙の中、本調査にご協力いただきました関係者の皆様に、厚くお礼を申し上げます。

本調査は、平成 25 年度全国実態調査との比較も踏まえながら、近年の全国救護施設協議会の第 1 次行動指針に基づく内容や生活困窮者自立支援事業への参画状況なども少しずつ明らかになっています。国においては「地域共生社会」の実現に向けて、平成 30 年度には、介護保険並びに障がい者総合支援法の見直しまた、生活困窮者自立支援法とあわせて生活保護法の見直しも検討されております。地域社会における社会福祉法人や救護施設の役割が更に明確化されてくると思われます。

今後は、県下の救護施設の現状を把握したこの貴重なデータを活用し、当協議会の各施設運営や利用者支援の向上を図り、地域との共生を念頭に地域社会における最後のセフティーネットとしての機能を十分に保ちつつ、関連事業の推進に役立てて参りたいと思います。

最後に会員等の皆様には、この「報告書」をご覧いただき、県下の救護施設の現状をご確認いただきたいと存じます。

尚、調査・研究委員会では、今後も継続的に実態調査を行うことでより一層の貴重なデータとなり得るよう期待したい。

平成 29 年 6 月

長野県救護施設協議会
会長 宮島利広

調査の実施について

1. 調査の目的

本調査は、救護施設の機能強化やあり方の検討等に資するため、救護施設運営および利用者の状況について、長野県の救護施設の現状を把握する。

2. 調査対象

長野県内の救護施設 7 施設

3. 調査方法

各施設に調査票様式をメール添付にて送付・回収という方法にて実施。

4. 調査基準日

平成 28 年 4 月 1 日

5. 調査期間

平成 28 年 5 月 30 日（調査票配布）～平成 28 年 7 月 31 日（提出締切日）

6. 回収

7 施設（100%）

目 次

1. 定員、入所者及び職員数	1
2. 入所者の状況	1
(1) 障害別	1
(2) 入所期間別	2
(3) 年齢別	4
3. 入所者の日常生活動作の介護状況	5
(1) 食事について	5
(2) 入浴について	5
(3) 排泄について	6
(4) 衣類の着脱について	6
(5) 移動について	7
4. 障害者加算の有無について	8
5. 入所者の入所前の状況	9
6. 身元引受人の状況について	10
7. 金銭管理について	11
(1) 金銭管理の状況	11
(2) 小遣い支給額	12
(3) 本人支給金	12
8. 喫煙者数について	13
9. アルコール類飲酒状況について	13
10. 地域生活移行支援について	14
(1) 居宅生活訓練事業利用状況	14
(2) 保護施設通所事業利用状況	14

1 1. 退所者の状況	15
(1) 障害別	15
(2) 入所期間別	16
(3) 年齢別	17
(4) 退所後の進路	17
1 2. 施設に対する満足度	19
1 3. 災害時の対応について	20
(1) 災害時防災協定書の整備状況について	20
1 4. 施設に対する寄付の状況	20
1 5. 施設（法人）における虐待防止に関する取り組みについて	21
1 6. 作業収入について	21